

諮問の対象について

総合計画審議会に諮問し、ご意見をいただく対象は、素案のうち「見出し文、本文」「成果指標の項目」に関する部分となります。(下図のとおり)

なお、素案に掲載した図・写真・グラフなどは参考情報であり、諮問の対象ではありませんが、最終的に総合計画として製本して市民の皆さまにお示しするうえで重要な要素になると考えています。よって、それら諮問の対象外となる事項についても、審議のなかでご意見をいただければ、今後の製本作業等に活かしていきます。

- 諮問の対象となる事項**
- ・ 見出し文、本文
 - ・ 成果指標の項目

- 諮問の対象外となる事項**
- ・ 図・写真・グラフ
 - ・ 成果指標の中間目標値・最終目標値
(目標値は最新の値を基に別途設定するため)
 - ・ 「関連する施策」
 - ・ 「関連する主な分野別計画」

施策

施策1 SDGsを共通言語とした連携の推進

① SDGsを共通言語とした連携の推進

○NEP「社会・環境の三原則の調和など、SDGsの基本的な考え方を踏襲して、各分野の政策・施策を推進します。

○各分野の政策・施策を推進するにあたり、SDGsを共通言語として市長・民間事業者・国・県・地市町村など、多様な主体とパートナーシップを築いていくとともに、SDGsの普及啓発にも努めていきます。

民間事業者によるSDGs活用推進

施策2 多様な主体との連携・協働による新しい価値の創造

① 市民・地域と協働する住民自治

○市民・地域との協働により住民自治の推進を図る「協働の画」として各区に設置された区自治協議会が、さらに充実した活動を展開できるよう支援します。

○区自治協議会が、より地域課題に取り組みやすくなるため、住民ニーズの把握方法や解決に向けた検討方法に工夫を重ね、協働の仕組みに働きかけを行います。

区自治協議会の全体会議開催

② 地域団体・市民団体との連携

○自治会・町内会、地域コミュニティ協議会などの地域団体や、様々な分野で公益活動を展開するNPOなど各種市民団体と連携した取組を推進します。

○地域団体、市民団体同士との交流を促進し、様々な団体の協働によるコミュニティビジネスなど、市民活動全体の活性化を図ります。

市民団体同士の交流促進を目的とした交流会「市民活動支援センター」

施策3 地域との連携による開かれた学びの推進

① 地域と学校・社会教育施設との協働

○「地域とともある学校」を真摯に、学校と地域が共通の目標をもつて、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークをさらに広げ、子どもの豊かな成長を支える授業事業を一層推進します。

○地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での活動や地域における課題の解決を推進します。

○市民のニーズにより適切に対応するため、大学との連携を推進し、教職員研修の費を削減します。

関連する施策
● 老健研修 ● 団体の活動の推進 (P109)

「地域や社会とよくするために協働するべきかを考えることがあります」と協働した民間企業(※)の回答

政策指標

① 市民・地域と協働する住民自治

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
協働の画の推進率	46.80%	中	50.0%
協働の画の推進率	46.80%	中	50.0%

② 地域団体・市民団体との連携

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
協働の画の推進率	46.75%	中	50.0%
協働の画の推進率	46.75%	中	50.0%

③ 地域と学校・社会教育施設との協働

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
協働の画の推進率	46.80%	中	50.0%
協働の画の推進率	46.80%	中	50.0%

④ 市民・地域と協働する住民自治

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
協働の画の推進率	46.80%	中	50.0%
協働の画の推進率	46.80%	中	50.0%

⑤ 地域団体・市民団体との連携

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
協働の画の推進率	46.75%	中	50.0%
協働の画の推進率	46.75%	中	50.0%

関連する主な分野別計画

- 新潟中教育ビジョン
- 新潟市立小中学校の適正配置基本方針
- 新潟市子ども読書活動推進計画
- 新潟市立幼稚園再編実施計画